

	東京大学 人文科学分野
学部等の教育研究 組織の名称	文学部（第1年次：350名 第3年次：10名） 人文社会系研究科（M：193名 D：108名） 史料編纂所
沿 革	明治10（1877）年 東京大学、文学部 設置 明治19（1886）年 帝国大学へ改組 明治30（1897）年 東京帝国大学へ改称 昭和22（1947）年 東京大学へ改称 昭和24（1949）年 新制東京大学 設置 昭和25（1950）年 史料編纂所 設置 昭和28（1953）年 人文科学研究科 設置 平成7（1995）年 人文科学研究科、社会学研究科を改組し、人文社会系 研究科を設置 平成22（2010）年 史料編纂所が共同利用・共同研究拠点に認定
設置目的等	明治10（1877）年に、東京大学創設とともに、文学部が設置された。 昭和25（1950）年に、日本に関する史料及びその編纂の研究、並びに研究成果による史料集出版を行うことを目的として、史料編纂所が設置された。 昭和28（1953）年に、人文科学研究科が設置された。 平成7（1995）年に、人文科学研究科、社会学研究科を改組し、人間の思想、歴史、言語、社会に対する真の理解を目指して教育と研究を実践することにより、高度な教養と思考力、表現力を身につけ、人類文化の発展に寄与する人材を養成することを目的として、人文社会系研究科が設置された。
強みや特色、 社会的な役割	【総論】 東京大学における人文科学分野においては、真理の探究を図るとともに、我が国における人文科学分野の先導的役割を果たすべく、教育研究を実施してきた。 引き続き、上記の役割を果たしながら、教育及び研究において明らかにされる強み・特色・役割等により、学内における中長期的な教育研究組織の在り方を速やかに検討の上、実行に移す。

【教育】

(学部)

- 人文科学の学問分野の教育研究を通じて、人間の思想、歴史、言語、社会に対する真の理解を目指し、文献読解、資料分析、実験・調査といった基本的な方法論を身につけ、広く深い素養を獲得することを通じて、人類文化の継承や発展に寄与する人材を養成する。
- このため、教育基礎となる概論・実習・演習を経験して文献読解、資料分析、実験・調査といった基本的な方法論を採っている。さらに、学生が身に付ける能力を獲得するため、発掘実習、美術作品の見学調査実習や社会調査士資格獲得のための実習科目を設置している。
- 今後、学部教育の総合的改革の実現に全学で取り組むとともに、開講科目の充実や勉学の履修モデルの提示を通じて、幅広く奥深い文学の学びを可視化し、学生の履修科目の主体的編成を促す。こうした取組を通じ、卒業時に必要とされる資質や能力を可視化しつつ体系的な教育課程を編成するとともに、学生の能動的学習を促す教育の実施や組織的な教育体制等により、学士課程教育の質的転換に取り組む。

(大学院)

- 人文科学の学問分野の教育研究を通じて、人間の思想、歴史、言語、社会に対する真の理解を目指して教育と研究を実践することにより、高度な教養と思考力、表現力を身につけ、人類文化の発展に寄与する人材を養成する。
- このため、各専攻・専門分野では、研究方法等の能力獲得のための演習・実習、外国語で論文を書くスキルを身に付けるための授業科目を設置するほか、英文草稿を投稿に適した論文に仕上げる実践的なアカデミックライティングの講座を開設するなど、学生が身に付ける能力を確実に取得するための取組を実施している。
- 今後、大学院生の海外研修や調査研究の支援強化のほか、留学生の日本語教育の充実を通じて海外における日本研究拠点を担う人材の育成などを行うことで、社会人、留学生を含め、時代の動向や社会構造の変化に的確にこたえ、課程制大学院制度の趣旨に沿った教育課程と指導体制を充実・強化しつつ、人文科学分野の教育の国際通用性を確保する。

【研究】

- 文学・史学、哲学、言語学等の人文科学諸領域において、思想、歴史、言語、社会に関する心理の探求と知の創造を求め、高度な教養と思考力、表現力の涵養を通して、人類文化の発展に寄与している。また、他学部等との連携による死生学・応用倫理分野を展開するとともに、次世代人文学センターを設置し、人文学の諸問題における新たな領域と方法を組織的に開発する取組を行っている。

- 近年は、著書や論文などの研究業績を、1人あたり年間3～4件発表している。また、和文以外の論文の多くは権威ある海外のトップ・ジャーナルに掲載されており、研究成果の海外発信に貢献している。また、イギリスの民間機関が発行する大学ランキングにおいて、複数の分野がランキング上位に入っているほか、フィリップ・フランツ・フォン・ジーボルト賞（ドイツ）、イタリア連帯の星騎士勲章（イタリア）、仏教功労賞・最高賞（タイ）など国内外の権威ある賞の受賞者を輩出している。
- 今後、若手研究者人材育成のために、海外修学や調査研究の支援強化や安定した研究活動の確保に取り組む。また、外国人との共同研究の促進やアジア研究者との連携強化による国際学术交流の促進と拡大を進めるとともに、学際的共同研究を促進させる。これらの取組を通じて、重要な学問分野の継承・発展に寄与するとともに、我が国の社会・文化に関する研究成果を国際的に広く発信する。

【その他】

- 全学的な機能強化を図る観点から、18歳人口の動態や社会ニーズを踏まえつつ、学部・大学院の教育課程及び組織のあり方、規模等の見直しに取り組む。
- 学部、大学院の定員未充足の改善のため、魅力あるカリキュラムの再構築、定員規模の見直し等に取り組む。